

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月25日
【中間会計期間】	第91期中（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	信越放送株式会社
【英訳名】	Sin-etsu Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 雅義
【本店の所在の場所】	長野市鶴賀問御所町1200番地3
【電話番号】	026 - 237 - 0500
【事務連絡者氏名】	経理部長 中澤 諭
【最寄りの連絡場所】	長野市鶴賀問御所町1200番地3
【電話番号】	026 - 237 - 0500
【事務連絡者氏名】	経理部長 中澤 諭
【縦覧に供する場所】	信越放送株式会社東京支社 (東京都中央区銀座5-9-8 クロス銀座ビル)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	3,873	3,807	3,747	7,959	7,788
経常利益 (百万円)	137	293	86	771	790
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失( )	18	177	2	502	598
中間(当期)包括利益 (百万円)	177	333	172	1,502	984
純資産額 (百万円)	22,351	23,979	24,427	23,677	24,631
総資産額 (百万円)	25,247	27,138	27,372	27,039	27,919
1株当たり純資産額 (円)	24,663.50	26,458.03	26,939.40	26,144.27	27,186.28
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失 ( )	21.44	200.14	2.44	567.89	676.36
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.4	86.3	87.1	85.6	86.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	417	199	386	969	516
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	355	351	516	699	652
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	111	104	107	184	180
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (百万円)	4,851	4,731	4,432	4,987	4,670
従業員数 (人)	193	194	195	182	190
(外、平均臨時雇用者数)	(50)	(53)	(51)	(59)	(52)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	3,336	3,281	3,276	6,815	6,762
経常利益 (百万円)	263	202	173	503	400
中間(当期)純利益 (百万円)	147	149	127	314	295
資本金 (百万円)	450	450	450	450	450
発行済株式総数 (株)	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000
純資産額 (百万円)	18,007	19,214	19,494	18,964	19,583
総資産額 (百万円)	20,311	21,844	22,000	21,671	22,397
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	30	30
自己資本比率 (%)	88.7	88.0	88.6	87.5	87.4
従業員数 (人)	136	135	132	133	130
(外、平均臨時雇用者数)	(35)	(40)	(39)	(40)	(40)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、前中間会計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送関連事業	180（40）
不動産関連事業	15（11）
合計（報告セグメント計）	195（51）

（注）1．従業員数は就業人員数である。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員数の当中間連結会計期間の平均雇用人数である。

### (2)提出会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送関連事業	131（39）
不動産関連事業	1（-）
合計（報告セグメント計）	132（39）

（注）1．従業員数は就業人員数である。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員数の当中間会計期間の平均雇用人数である。

### (3)労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

- (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等  
 当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はない。  
 また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はない。
- (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題  
 当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はない。  
 また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

#### 経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善に加え、設備投資の増加などもあり、緩やかな回復基調が続いたが、通商問題の動向等の海外経済の不確実性が懸念され、先行き不透明な状況となっている。また、放送業界においては、テレビ広告市況はスポット広告費の低迷等厳しい状況が続いている。

このような状況の中、当社グループは一丸となり収益確保及び費用削減に努め、放送関連事業は増益となったものの、不動産関連事業は減益となり、また持分法による投資損失110百万円（前中間連結会計期間は49百万円の利益）を計上した。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は3,747百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は149百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益は86百万円（前年同期比70.5%減）、親会社株主に帰属する中間純損失は2百万円（前中間連結会計期間は177百万円の利益）となった。

セグメントのごとの経営成績は、次のとおりである。

#### 放送関連事業

放送関連事業について、テレビ放送では、SBCテレビが放送開始から60周年を迎えたことを機に長野県内77市町村を最新の4Kドローンで撮影し、自然豊かなふるさと信州の映像を伝える「空たび信州77」の放送を開始し、ラジオ放送では、難聴対策・災害対策を目的としたFM補完中継局の整備を進め、3月の美ヶ原局の開局に続き、6月には高ボッチ局・飯田局を開局した。また、催事においては、「白いどうぶつ園」が3万人を超える来場者を記録するなど様々な事業活動を展開した。

この結果、テレビ収入及びラジオ収入は堅調に推移し増収となったが、その他の放送関連の催事等については、大型事業の減少・期間短縮等により減収となり、売上高は3,274百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は37百万円（前年同期比46.8%増）となった。

#### 不動産関連事業

不動産関連事業は住宅展示場運営における出展者の減少等により、売上高は472百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は112百万円（前年同期比11.4%減）となった。

当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおり。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日至 平成29年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日至 平成30年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社TBSテレビ	594	15.6	600	16.0
株式会社電通	474	12.5	443	11.8

#### 財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は27,372百万円で、前連結会計年度末に比べて546百万円の減少となった。負債合計は2,944百万円で、前連結会計年度末に比べて343百万円の減少となった。純資産合計は24,427百万円で、前連結会計年度末に比べて203百万円の減少となった。

この結果、自己資本比率は87.1%、1株当たりの純資産は26,939円40銭となっている。

#### キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に税金等調整前中間純利益の計上及び放送関連事業における減価償却費、売上債権の回収を要因とした好調な営業活動におけるキャッシュ・フローの収入と、有形固定資産の取得による支出及び借入金・リース債務の返済による支出の結果、前連結会計年度末に比べ237百万円（5.1%）減少し、当中間連結会計期間末には、4,432百万円となった。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は、386百万円（前年同期比93.7%増）となった。これは主に、税金等調整前中間純利益89百万円、売上債権の減少額117百万円及び減価償却費266百万円等によるものである。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、516百万円（前年同期比47.3%増）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出489百万円等によるものである。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、107百万円（前年同期比5.2%増）となった。これは主に、長期借入金の返済による支出25百万円及びリース債務の返済による支出51百万円等によるものである。

#### 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、事業の性質上受注生産形態に馴染まないため、生産規模及び受注規模を金額・数量で記載していない。このため、生産、受注及び販売の実績は「経営成績の概況」における各セグメントの業績にその概要を示している。

#### 通期の見通し

放送関連事業は、広告環境は引き続き不透明な状況が続くと予想され、収支見通しも、下半期は厳しい予測をせざるを得ない。このような状況の下、当社グループは引き続き競争力の強化を行うとともに経費削減等の実施により運転資金の効率化に努め、財務活動についても安定的で低コストの資金調達構造を構築し、当社グループの企業価値を高めていく所存である。

#### (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において、判断したものである。

#### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この中間連結財務諸表の作成に当たり、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しているが、実施の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社の中間連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

## 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析

### a. 経営成績等

#### 1) 財政状態

##### (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、7,297百万円（前連結会計年度末は7,566百万円）となり、268百万円減少した。主に、受取手形及び売掛金が117百万円減少したことによるものである。

##### (固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、20,074百万円（前連結会計年度末は20,353百万円）と、278百万円減少した。これは主に、放送関連事業における松本放送局建設に伴う有形固定資産の増加の一方で、保有する株式の含み益の減少、持分法による投資損失等により投資有価証券が401百万円減少したことによるものである。

##### (流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、1,243百万円（前連結会計年度末は1,426百万円）となり、182百万円減少した。主なものは、放送関連事業における未払金の減少である。

##### (固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、1,701百万円（前連結会計年度末は1,861百万円）となり、160百万円減少した。これは主に、長期借入金・リース債務の返済及び保有する株式の時価の下落に伴う繰延税金負債の減少によるものである。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、24,427百万円（前連結会計年度末は24,631百万円）となり、203百万円減少した。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上や配当金の支払い等により利益剰余金が差し引き28百万円減少、その他有価証券評価差額金が189百万円減少したこと等によるものである。

#### 2) 経営成績

##### (経営環境)

当社グループの主たる事業活動である放送関連事業が属する放送業界においては、テレビ広告市況は厳しい状況が続き、予断を許さない状況が続いている。

##### (売上高)

このような経営環境の中、放送関連事業では、当社グループの主力である広告収入において、視聴率・聴取率の改善を着実に進めた。

テレビ収入は、スポットは長野県内は好調であったが県外が厳しい状況で全体として減少となった一方で、タイムは全体的に好調であったため増収となった。ラジオ収入はタイムが減少した一方でスポットが好調で特に長野県外のスポットが大きく伸びたこともあり増収となった。大型の主催事業等は減少・期間短縮等により減収となった。

この結果、放送関連事業全体では売上高は3,274百万円（前年同期比0.9%減）となった。

不動産関連事業では、厳しい経営環境の中、効率化を推進したが、ハウジング事業の進展が減少し、売上高は472百万円（前年同期比5.9%減）となった。

この結果、グループ全体の売上高は、3,747百万円（前年同期比1.6%減）となった。

##### (売上原価)

売上原価は、前中間連結会計期間に比べ、3.0%減の1,742百万円となった。これは、主に放送関連事業における大型主催事業の減少による原価の減少である。

##### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、グループ全体で費用削減に取り組み、前中間連結会計期間に比べ、0.3%減の1,855百万円となったが、売上高販管費率は、49.5%（前年同期比0.7ポイント増）となり、売上高の減少をカバーするまでには至らなかった。

##### (営業利益)

以上の結果、営業利益は、前中間連結会計期間に比べ、1.7%減の149百万円になった。

##### (経常利益)

営業外収益は、投資有価証券売却益が1百万円と前中間連結会計期間に比べ、95.9%減少したことにより56百万円となり、営業外費用は、情報処理事業を営む関連会社が、大型案件の導入に向けた作業等による売上原価の増加及び研究開発費の増加等により前年同期と比較し、減益となったため、持分法による投資損失110百万円（前中間連結会計期間は49百万円の利益）を計上したこと等により119百万円となった。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間に比べ、70.5%減の86百万円になった。

(税金等調整前中間純利益)

特別利益は、退職給付に係る負債戻入額5百万円等により、7百万円を計上し、特別損失は、固定資産除却損により5百万円を計上した。この結果、税金等調整前中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ、68.4%減の89百万円になった。

(親会社株式に帰属する中間純損失)

法人税等の負担額72百万円、非支配株主に帰属する中間純利益19百万円を計上したことにより、親会社株式に帰属する中間純損失は、2百万円(前中間連結会計期間は177百万円の利益)になった。

3) キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金の状況については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの概況」に記載している。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの収益は、主に広告収入であり、この広告収入に影響を与える主な要因は、景気、技術革新、規制緩和及びメディア競争の激化等といった放送業界に影響を与える情勢による広告費の変動、当社グループの競争力の変動、広告主の媒体ニーズの変化等である。

これらの要因に対応しつつ、当社グループの事業活動を維持していくために、より良い番組作りへの取り組み、設備・人材育成への投資を行い、事業継続を可能たらしめる利益と資金を確保してゆく所存である。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの当中間連結会計期間末における、総資産に占める有利子負債(リース債務は除く)は前連結会計年度と比べて0.1ポイント減少し、1.4%となっている。今後とも、営業活動によるキャッシュ・フローにより有利子負債の削減を進めていく所存である。

資金需要としては、主には設備投資資金として、放送関連事業における、デジタル放送設備の維持更新費、FM補完放送のための送信所建設及び送信機器購入費があるが、これらについては主に内部資金の活用により対応する予定である。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、収益力の向上を図るため、売上高営業利益率と、キャッシュ・フローを重視している。当中間連結会計期間における、売上高営業利益率は4.0%となり、前連結会計年度と比べて0.1ポイント改善している。

また、キャッシュ・フローは、主に松本局の建設、FM補完放送設備投資による支出により、前連結会計年度末に比べ237百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は4,432百万円(前連結会計年度比5.1%減)となった。

今後も、設備や人材育成への投資を進めつつ、売上高の拡大、コスト削減など利益率の向上を図り、売上高営業利益率及びキャッシュ・フローの更なる改善を目指す所存である。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約の決定又は締結等はない。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はない。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の建設・設置について完了したものは、次のとおりである。

##### 建設・設置

親会社において、前連結会計年度末に計画していた松本放送局の放送局舎建設・放送設備設置については、平成30年6月に完了し、6月から操業を開始している。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月25日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	900,000	900,000	非上場につき該当事項はな い。	当社は単元株制度は採用し ていない。
計	900,000	900,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めている。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日	-	900,000	-	450	-	-

( 5 ) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
信濃毎日新聞株式会社	長野市南県町657	158,389	17.90
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2の6の1	63,000	7.12
信越放送従業員持株会	長野市問御所町1200	39,991	4.52
株式会社八十二銀行	長野市岡田町178の8	27,900	3.15
小坂 まり子	長野市	27,000	3.05
塩澤 実	東京都豊島区	25,000	2.83
塩澤 瑞枝	長野市	24,000	2.71
長野県	長野市南長野幅下692の2	22,500	2.54
株式会社文化放送	東京都港区浜松町1の31	17,145	1.94
長野県町村会	長野市西長野加茂北143の8	17,000	1.92
計	-	421,925	47.68

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式15,087	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式884,913	884,913	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	900,000	-	-
総株主の議決権	-	884,913	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 信越放送株式会社	長野市鶴賀問御所町 1200番地3	15,087	-	15,087	1.67
計	-	15,087	-	15,087	1.67

2 【株価の推移】

当社株式は非上場につき該当事項はない。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1)当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成している。
- (2)当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士岡本俊也氏により中間監査を受けている。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,156	4,972
受取手形及び売掛金	1,978	1,861
たな卸資産	78	92
その他	393	410
貸倒引当金	41	39
流動資産合計	7,566	7,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,345	4,847
機械装置及び運搬具（純額）	1,217	1,183
工具、器具及び備品（純額）	202	239
土地	2,767	2,798
建設仮勘定	469	18
有形固定資産合計	1,299,003	1,299,087
無形固定資産	103	91
投資その他の資産		
投資有価証券	3,410,304	3,499,902
繰延税金資産	8	10
その他	987	1,035
貸倒引当金	53	53
投資その他の資産合計	11,246	10,895
固定資産合計	20,353	20,074
資産合計	27,919	27,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	272	282
短期借入金	62	59
未払金	694	508
リース債務	98	95
未払法人税等	50	63
未払消費税等	28	13
賞与引当金	117	117
その他	101	102
流動負債合計	1,426	1,243
固定負債		
長期借入金	152	129
繰延税金負債	577	505
退職給付に係る負債	331	319
役員退職慰労引当金	217	218
リース債務	129	89
アナログ放送設備解体引当金	15	-
その他	4,438	4,439
固定負債合計	1,861	1,701
負債合計	3,288	2,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
利益剰余金	21,741	21,712
自己株式	14	14
株主資本合計	22,176	22,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,880	1,690
その他の包括利益累計額合計	1,880	1,690
非支配株主持分	573	588
純資産合計	24,631	24,427
負債純資産合計	27,919	27,372

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	3,807	3,747
売上原価	1,795	1,742
売上総利益	2,012	2,005
販売費及び一般管理費	1,186	1,185
営業利益	151	149
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	44	46
投資有価証券売却益	47	1
持分法による投資利益	49	-
その他	6	7
営業外収益合計	149	56
営業外費用		
支払利息	6	5
持分法による投資損失	-	110
消費税等差額	-	1
その他	0	1
営業外費用合計	7	119
経常利益	293	86
特別利益		
退職給付に係る負債戻入額	2	5
持分変動利益	-	2
特別利益合計	2	7
特別損失		
固定資産除却損	20	25
持分変動損失	11	-
特別損失合計	12	5
税金等調整前中間純利益	283	89
法人税、住民税及び事業税	54	63
法人税等調整額	22	8
法人税等合計	77	72
中間純利益	206	17
非支配株主に帰属する中間純利益	28	19
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )	177	2

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	206	17
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	190
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	127	189
中間包括利益	333	172
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	304	191
非支配株主に係る中間包括利益	29	19

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	450	21,169	14	21,604	1,530	541	23,677
当中間期変動額							
剰余金の配当		26		26			26
親会社株主に帰属する中間純利益		177		177			177
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					127	25	152
当中間期変動額合計	-	150	-	150	127	25	302
当中間期末残高	450	21,319	14	21,755	1,657	566	23,979

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	450	21,741	14	22,176	1,880	573	24,631
当中間期変動額							
剰余金の配当		26		26			26
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）		2		2			2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					189	15	174
当中間期変動額合計	-	28	-	28	189	15	203
当中間期末残高	450	21,712	14	22,148	1,690	588	24,427

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	283	89
減価償却費	261	266
投資有価証券売却損益（は益）	47	1
持分法による投資損益（は益）	49	110
持分変動損益（は益）	11	2
アナログ放送設備解体引当金の増減額（は減少）	5	15
有形固定資産除却損	0	5
賞与引当金の増減額（は減少）	0	0
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	0	12
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	97	1
受取利息及び受取配当金	45	47
支払利息	6	5
売上債権の増減額（は増加）	0	117
たな卸資産の増減額（は増加）	15	13
未収入金の増減額（は増加）	0	26
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	1
仕入債務の増減額（は減少）	4	10
未払金の増減額（は減少）	27	33
未払消費税等の増減額（は減少）	20	14
前受金の増減額（は減少）	0	2
その他	59	89
小計	237	348
利息及び配当金の受取額	91	93
利息の支払額	6	5
法人税等の支払額	122	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	199	386
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	8	54
投資有価証券の取得による支出	533	76
投資有価証券の売却による収入	520	150
有形固定資産の取得による支出	329	489
無形固定資産の取得による支出	2	0
その他	15	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	351	516
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	27	25
配当金の支払額	24	25
非支配株主への配当金の支払額	4	4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	48	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	104	107
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	255	237
現金及び現金同等物の期首残高	4,987	4,670
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,731	1 4,432

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち次に示す3社が連結の範囲に含まれている。

株式会社エステート長野

株式会社SBCハウジング

株式会社コンテンツビジョン

なお、子会社のうち、株式会社エステート長野サービスは連結子会社に含まれていない。当該非連結子会社の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち、(株)電算及び(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ2社に対する投資について持分法を適用している。

なお、持分法を適用していない関連会社(株式会社ながのアド・ビューロ他)については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と同一である。

4. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

仕掛品

当社及び連結子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

商品・その他

当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 3~20年

工具、器具及び備品 2~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、確定に準ずるものと認められる合理的な見積額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末支給額の100%を計上している。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、主に退職給付に係る中間連結会計期間末支給額を基準とした金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(ホ)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」62百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」8百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」577百万円に含めて表示している。

( 中間連結貸借対照表関係 )

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,128百万円	8,377百万円

2 固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
固定資産の圧縮記帳累計額	731百万円	822百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
投資有価証券(株式)	4,005百万円	3,851百万円

4 投資有価証券の消費貸借取引

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
貸付有価証券	2,202百万円	1,791百万円
上記取引による預り担保金(固定負債)「その他」	200	200

( 中間連結損益計算書関係 )

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
人件費	515百万円	513百万円
代理店手数料	542	555
減価償却費	93	93
賞与引当金繰入額	62	54
退職給付費用	26	22
その他	621	615

2 固定資産除却損の内容

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物 4百万円
		工具、器具及び備品 1
	0	5

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	900	-	-	900
合計	900	-	-	900
自己株式				
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	26	30	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	900	-	-	900
合計	900	-	-	900
自己株式				
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	26	30	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	5,163百万円	4,972百万円
有価証券勘定	47	-
計	5,210	4,972
預入期間が3か月を超える定期預金	478	540
現金及び現金同等物	4,731	4,432

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産・・・主として、放送関連事業におけるデジタル放送設備(機械装置及び運搬具)

無形固定資産・・・ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項なし。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	5,156	5,156	-
(2)受取手形及び売掛金	1,978	1,978	-
(3)有価証券及び投資有価証券	6,216	6,216	-
資産計	13,351	13,351	-
(1)支払手形及び買掛金	272	272	-
(2)短期借入金	14	14	-
(3)未払金	694	694	-
(4)未払法人税等	50	50	-
(5)未払消費税等	28	28	-
(6)長期借入金	201	199	2
(7)リース債務	228	223	4
負債計	1,489	1,482	6

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	4,972	4,972	-
(2)受取手形及び売掛金	1,861	1,861	-
(3)有価証券及び投資有価証券	5,968	5,968	-
資産計	12,802	12,802	-
(1)支払手形及び買掛金	282	282	-
(2)短期借入金	14	14	-
(3)未払金	508	508	-
(4)未払法人税等	63	63	-
(5)未払消費税等	13	13	-
(6)長期借入金	175	173	2
(7)リース債務	184	181	3
負債計	1,241	1,236	5

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(6)長期借入金、(7)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
その他有価証券のうちの非上場株式及び関連会社株式	4,088	3,934

これらについては、関係会社であること又は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券「その他有価証券」」には含めていない。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得価額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	5,162	2,359	2,803
	(2)社債	20	20	0
	(3)その他	228	222	6
	小計	5,411	2,601	2,810
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	264	341	76
	(2)その他	540	574	34
	小計	804	916	111
合計		6,216	3,517	2,698

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

1. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得価額(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	(1)株式	4,824	2,324	2,499
	(2)社債	20	20	0
	(3)その他	134	123	11
	小計	4,979	2,467	2,511
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	(1)株式	289	348	58
	(2)社債	29	30	0
	(3)その他	669	695	26
	小計	989	1,074	85
合計		5,968	3,542	2,426

(注) 前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、減損処理は行っていない。  
 なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程  
 度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成30年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成30年4月1日 至平  
 成30年9月30日)及び前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

前中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成30年4月1日 至平  
 成30年9月30日)及び前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、放送関連サービス及び不動産関連サービスの事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開している。そのため、当社グループは、「放送関連事業」及び「不動産関連事業」を報告セグメントとしている。

「放送関連事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としている。「不動産関連事業」は、住宅展示場の運営、動産・不動産の売買及び不動産の管理・運営建物管理を主な事業としている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間連結財務諸表 計上額
	放送関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,305	502	3,807	-	3,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	135	106	242	242	-
計	3,440	609	4,050	242	3,807
セグメント利益	25	126	151	-	151
セグメント資産	23,746	3,391	27,138	-	27,138
その他の項目					
減価償却費	236	24	261	-	261

(注) 調整額は、以下のとおりである。  
 売上高の調整額はセグメント間取引消去である。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間連結財務諸表 計上額
	放送関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,274	472	3,747	-	3,747
セグメント間の内部売上高又は振替高	154	109	263	263	-
計	3,428	582	4,010	263	3,747
セグメント利益	37	112	149	-	149
セグメント資産	23,884	3,487	27,372	-	27,372
その他の項目					
減価償却費	239	26	266	-	266

(注) 調整額は、以下のとおりである。  
 売上高の調整額はセグメント間取引消去である。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	放送関連事業	不動産関連事業	合計
外部顧客への売上高	3,305百万円	502百万円	3,807百万円

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 TBSテレビ	594百万円	放送関連事業
株式会社 電通	474百万円	放送関連事業

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	放送関連事業	不動産関連事業	合計
外部顧客への売上高	3,274百万円	472百万円	3,747百万円

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 TBSテレビ	600百万円	放送関連事業
株式会社 電通	443百万円	放送関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はない。

( 1株当たり情報 )

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額( )	200.14円	2.44円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額( )(百万円)	177	2
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額( )(百万円)	177	2
普通株式の期中平均株式数(千株)	884	884

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年 9月30日)
1株当たり純資産額	27,186.28円	26,939.40円

( 重要な後発事象 )

該当事項はない。

( 2 ) 【その他】

該当事項はない。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,240	4,063
受取手形	0	2
売掛金	1,893	1,780
たな卸資産	73	77
その他	385	405
貸倒引当金	32	32
<b>流動資産合計</b>	<b>6,559</b>	<b>6,296</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	3,493	3,987
構築物（純額）	3,222	3,249
機械及び装置（純額）	3,190	3,154
土地	2,224	2,255
建設仮勘定	469	18
その他（純額）	214	244
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,815</b>	<b>7,910</b>
<b>無形固定資産</b>	75	63
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,619	2,929
関係会社株式	840	840
その他	958	1,007
貸倒引当金	47	47
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,947</b>	<b>7,730</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>15,838</b>	<b>15,704</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,397</b>	<b>22,000</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	259	281
未払金	633	469
リース債務	98	93
未払法人税等	39	34
賞与引当金	110	110
その他	56	40
流動負債合計	1,197	1,029
固定負債		
リース債務	129	84
退職給付引当金	324	315
役員退職慰労引当金	203	203
繰延税金負債	559	486
アナログ放送設備解体引当金	15	-
長期預り保証金	2,384	2,385
固定負債合計	1,616	1,476
負債合計	2,814	2,505
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	450	450
利益剰余金		
利益準備金	112	112
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	190	190
放送設備積立金	5,000	5,000
別途積立金	9,750	9,750
繰越利益剰余金	2,224	2,326
利益剰余金合計	17,278	17,379
自己株式	22	22
株主資本合計	17,705	17,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,877	1,688
評価・換算差額等合計	1,877	1,688
純資産合計	19,583	19,494
負債純資産合計	22,397	22,000

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
売上高	3,281	3,276
売上原価	1,548	1,526
売上総利益	1,732	1,749
販売費及び一般管理費	1,674	1,678
営業利益	58	70
営業外収益	1 148	1 109
営業外費用	2 4	2 6
経常利益	202	173
特別利益	4 2	4 5
特別損失	-	5 5
税引前中間純利益	204	173
法人税、住民税及び事業税	29	35
法人税等調整額	24	9
法人税等合計	54	45
中間純利益	149	127

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	利益剰余金					利益準備金					その他利益剰余金
		固定資産 圧縮 積立金	放送設備 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	450	112	191	5,000	9,750	1,955	22	17,436	1,527	18,964		
当中間期変動額												
固定資産圧縮積立 金の取崩			0			0		-		-		
剰余金の配当						26		26		26		
中間純利益						149		149		149		
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）									126	126		
当中間期変動額合計	-	-	0	-	-	123	-	123	126	249		
当中間期末残高	450	112	191	5,000	9,750	2,078	22	17,559	1,654	19,214		

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	利益剰余金					利益準備金					その他利益剰余金
		固定資産 圧縮 積立金	放送設備 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	450	112	190	5,000	9,750	2,224	22	17,705	1,877	19,583		
当中間期変動額												
固定資産圧縮積立 金の取崩			0			0		-		-		
剰余金の配当						26		26		26		
中間純利益						127		127		127		
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）									189	189		
当中間期変動額合計	-	-	0	-	-	101	-	101	189	88		
当中間期末残高	450	112	190	5,000	9,750	2,326	22	17,806	1,688	19,494		

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物 6～50年

構築物 3～45年

機械及び装置 3～20年

車両及び運搬具 3～4年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、確定に準ずるものと認められる合理的な見積額の当中間会計期間負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上している。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めている。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」56百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」559百万円に含めて表示している。

(中間貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当中間会計期間 (平成30年9月30日)
(株)コンテンツビジョン(借入債務)	14百万円	(株)コンテンツビジョン(借入債務)	14百万円
(株)エステート長野(借入債務)	201	(株)エステート長野(借入債務)	175
計	215	計	189

2 投資有価証券の消費貸借取引

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当中間会計期間 (平成30年9月30日)
貸付有価証券	2,202 百万円		1,791 百万円
上記取引による預り担保金「長期預り保証金」	200		200

3 固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当中間会計期間 (平成30年9月30日)
構築物	23百万円		37百万円
機械及び装置	66		119

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
受取利息	1百万円		0百万円
受取配当金	98		100
投資有価証券売却益	47		5

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
支払利息	3百万円		2百万円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	225百万円		230百万円
無形固定資産	14		12

4 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
退職給付引当金戻入額	2百万円		5百万円

5 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
固定資産除却損	- 百万円		5百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	471百万円	5,043百万円	4,572百万円
合計	471	5,043	4,572

当中間会計期間(平成30年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	471百万円	4,798百万円	4,327百万円
合計	471	4,798	4,327

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
子会社株式	164百万円	164百万円
関連会社株式	205	205

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第90期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成30年6月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月21日

信越放送株式会社

取締役会 御中

岡本公認会計士事務所

公認会計士 岡本 俊也 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越放送株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越放送株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月21日

信越放送株式会社

取締役会 御中

岡本公認会計士事務所

公認会計士 岡本 俊也 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越放送株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、信越放送株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。